

# 函館商工会議所 平成30年度第3四半期景気動向調査結果

平成31年1月

## I 調査要領

- |                |   |
|----------------|---|
| (1) 調査時点及び調査方法 | 調査票を平成30年12月7日に郵送し、平成31年1月9日を締切日として、FAXで回収  |
| (2) 調査対象期間     | 平成30年10月～12月期実績及び平成31年1月～3月期見通し   |
| (3) 調査対象       | 函館地域の本所会員事業所403社  |
| (4) 対象業種       | 製造業、建設業、卸売業(従業員20人以上)、小売業、サービス業(従業員10人以上)   |
| (5) 回収率        | 33.8%(回答数136社)  |
| (6) 回答企業内訳     | 製造業36社、建設業30社、卸売業28社、小売業24社、サービス業18社  |
| (7) 語句の説明      | DIとは、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index 景気動向指数)の略で、景気の上向き傾向を表す回答割合(「増加」や「好転」など)から景気の下向き傾向を表す回答割合(「減少」や「悪化」など)を引いた値 |

## II 調査結果概要

平成30年10月～12月期の函館地域の景況は、業況判断DIにおいて、前期比DI値(表内赤字)が前年同期調査時(29年10月～12月期:DI▲6.9)に比べ上昇し、マイナスからプラスに転じているほか、次期見通しの今期比DI値(表内緑数字)も、前年同期調査時(30年1月～3月期:DI▲17.7)に比べ上昇していることなどから、総じて、持ち直しの動きが窺われる。

### 【業況判断】

前期比DIでは、全業種で9.2と、前年同期調査時(29年10月～12月期)より16.1ポイント上昇した。また、次期見通しの今期比DI値も、全業種で▲3.0と、前年同期調査時(30年1月～3月期)より14.7ポイント上昇した。

### 【売上】

前年同期比DIでは、全業種で▲0.8と前回調査時(30年7月～9月期)より22.3ポイント上昇した。業種別でも、全ての業種で上昇した。

### 【純利益】

前年同期比DIでは、全業種で▲7.6と前回調査時(30年7月～9月期)より18.7ポイント上昇した。業種別でも、全ての業種で上昇した。また、今期の水準DIでは、サービス業を除く全ての業種でプラスを示しており、特に、建設業で顕著となっている。

### 【資金繰り】

前期比DIでは、全業種で7.6と前年同期調査時(29年10月～12月期)より3.0ポイント上昇した。また、次期見通しの今期比DI値も、全業種で0.8と前年同期調査時(30年1月～3月期)より6.1ポイント上昇した。

### 【雇用】

前年同期比DIでは、全業種で0.0と前回調査時(30年7月～9月期)より0.8ポイント上昇した。また、従業員過不足DIについては、全ての業種でマイナスを示しており、依然として従業員の不足感が窺われる結果となった。

### 【設備投資】

今期の新規設備投資実施企業割合については27.3%で、設備投資目的は依然として「老朽のための更新」が最も多く、次いで「経営多角化・商品多様化設備」が挙げられた。次期の設備投資予定割合については、28.7%となった。

### 【経営上の問題点】

現在最も苦慮している経営上の問題点を業種別でみると、製造業では「売上・受注の不振」、建設業、卸売業、小売業では「求人難・人材難」、サービス業では「客足の減少」、「求人難・人材難」が多く挙げられた。

### Ⅲ 要 約

#### 1. 平成30年10月～12月期実績(今期)及び平成31年1月～3月期(次期)見通しについて

##### (1) 業況判断

###### 今期の業況判断

前期比D I (30年7月～9月期と比べた「好転」-「悪化」企業数構成比)は、全業種で9.2と前回調査時(30年7月～9月期:D I ▲3.8)より13.0ポイント上昇した。業種別にみても、建設業を除く全ての業種で上昇した。特に、製造業(▲10.8→20.6:31.4)で顕著となっている。

前年同期比D I では、全業種で▲1.5と前回調査時(30年7月～9月期:D I ▲21.8)より20.3ポイント上昇した。業種別にみても、卸売業を除く全ての業種で上昇した。特に製造業(▲34.2→2.8:37.0)で顕著となっている。

また、今期の水準D I は、全業種で▲10.5と前回調査時(30年7月～9月期:D I ▲19.7)より9.2ポイント上昇した。業種別にみても、卸売業、サービス業を除く全ての業種で上昇した。特に、製造業(▲34.2→▲14.3:19.9)で顕著となっている。

###### 次期見通し

今期比D I (30年10月～12月期と比べた「好転」-「悪化」見通し企業数構成比)は、全業種で▲3.0と前回調査時(30年7月～9月期:D I 0.0)より3.0ポイント下降した。業種別にみても、小売業を除く全ての業種で下降した。特に、建設業(19.2→0.0:▲19.2)で顕著となっている。

前年同期比D I では、全業種で▲4.6と前回調査時(30年7月～9月期:D I ▲18.0)より13.4ポイント上昇した。業種別にみても、卸売業を除く全ての業種で上昇した。特に、小売業(▲44.0→12.5:56.5)で顕著となっている。

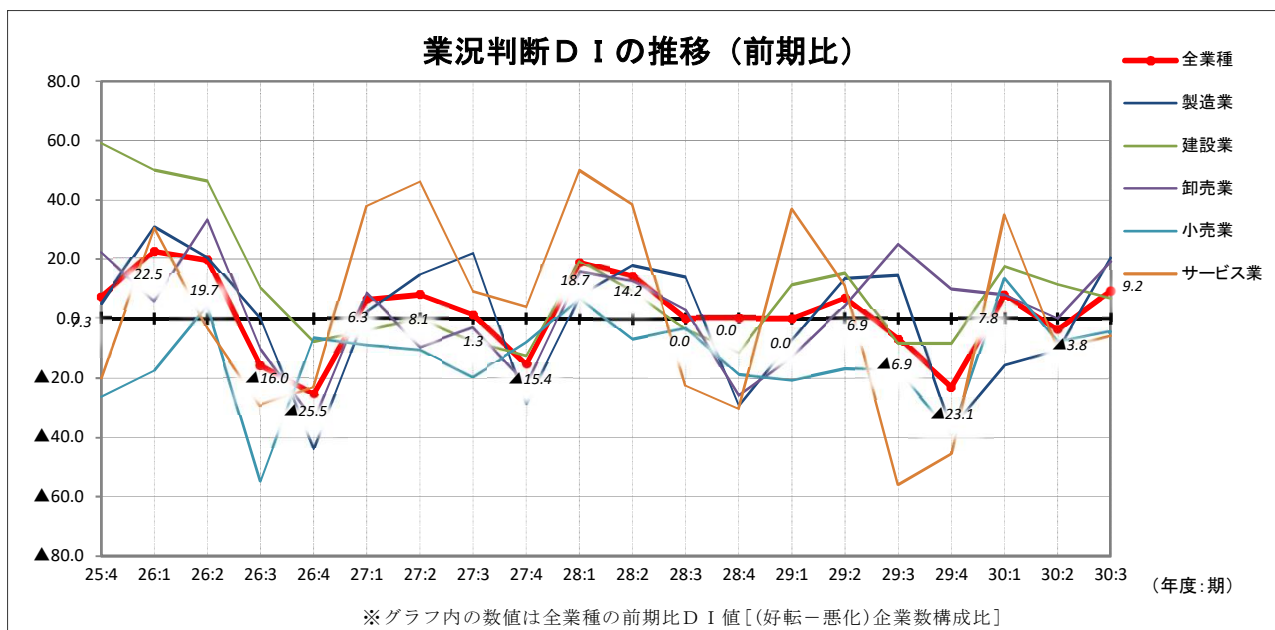


表1 業況判断D I

	今期結果 (30年10月～12月期)			次期見通し (31年1月～3月期)	
	今期水準D I 30年10月～12月期の業況	前期比D I 30年7月～9月期に比べ	前年同期比D I 29年10月～12月期に比べ	今期比D I 30年10月～12月期に比べ	前年同期比D I 30年1月～3月期に比べ
製造業	▲14.3 (▲34.2)	20.6 (▲10.8)	2.8 (▲34.2)	▲5.6 (13.2)	▲20.0 (▲23.7)
建設業	6.7 (0.0)	6.7 (11.5)	3.4 (▲3.8)	0.0 (19.2)	0.0 (▲3.8)
卸売業	3.6 (8.3)	19.2 (0.0)	▲3.8 (0.0)	3.6 (19.2)	3.7 (16.0)
小売業	▲17.4 (▲36.0)	▲4.3 (▲8.0)	4.2 (▲24.0)	13.0 (▲36.0)	12.5 (▲44.0)
サービス業	▲47.1 (▲31.6)	▲5.9 (▲10.5)	▲25.0 (▲47.4)	▲35.3 (▲31.6)	▲17.6 (▲36.8)
全業種	▲10.5 (▲19.7)	9.2 (▲3.8)	▲1.5 (▲21.8)	▲3.0 (0.0)	▲4.6 (▲18.0)

(注1) ( )内は前回調査時(30年7月～9月期)のD I 値

(注2) 表中の今期水準D I とは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示している

(2) 売上の動向

今期の売上の動向

前年同期比D I (29年10月～12月期と比べた「増加」－「減少」企業数構成比)は、全業種で▲0.8と前回調査時(30年7月～9月期:D I ▲23.1)より22.3ポイント上昇した。業種別にみても、全ての業種で上昇した。特に、製造業(▲34.2→▲2.8:31.4)で顕著となっている。

前期比D I では、全業種で3.1と前回調査時(30年7月～9月期:D I ▲3.0)より6.1ポイント上昇した。業種別にみても、小売業、サービス業を除く全ての業種で上昇した。特に、卸売業(4.0→15.4:11.4)で顕著となっている。

次期見通し

前年同期比D I (30年1月～3月期と比べた「増加」－「減少」見通し企業数構成比)は、全業種で▲5.3と前回調査時(30年7月～9月期:D I ▲17.2)より11.9ポイント上昇した。業種別にみても、建設業を除く全ての業種で上昇した。特に、小売業(▲44.0→4.2:48.2)で顕著となっている。

今期比D I (30年10月～12月期と比べた「増加」－「減少」見通し企業数構成比)では、全業種で▲4.5と前回調査時(30年7月～9月期:D I 2.3)より6.8ポイント下降した。業種別にみても、小売業、サービス業を除く全ての業種で下降した。特に、製造業(16.7→▲13.9:▲30.6)で顕著となっている。

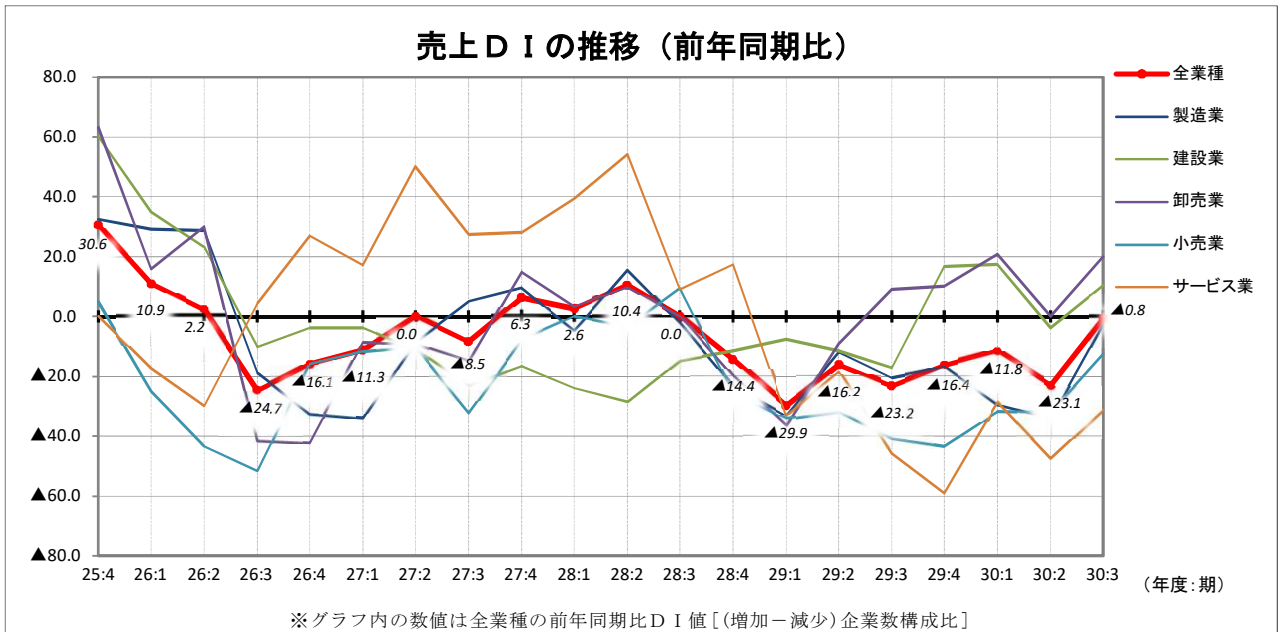


表2 売上D I

	今期結果 (30年10月～12月期)		次期見通し (31年1月～3月期)	
	前期比D I 30年7月～9月期に比べ	前年同期比D I 29年10月～12月期に比べ	今期比D I 30年10月～12月期に比べ	前年同期比D I 30年1月～3月期に比べ
製造業	8.8 (0.0)	▲ 2.8 (▲34.2)	▲ 13.9 (16.7)	▲ 14.3 (▲21.1)
建設業	16.7 (7.7)	10.3 (▲3.8)	6.7 (23.1)	▲ 10.3 (3.8)
卸売業	15.4 (4.0)	20.0 (0.0)	0.0 (23.1)	11.1 (7.7)
小売業	▲ 17.4 (▲16.0)	▲ 12.5 (▲32.0)	13.0 (▲32.0)	4.2 (▲44.0)
サービス業	▲ 23.5 (▲15.8)	▲ 31.3 (▲47.4)	▲ 35.3 (▲36.8)	▲ 17.6 (▲36.8)
全業種	3.1 (▲3.0)	▲ 0.8 (▲23.1)	▲ 4.5 (2.3)	▲ 5.3 (▲17.2)

(注1) ( ) 内は前回調査時(30年7月～9月期)のD I 値

### (3) 純利益の動向

#### 今期の純利益の動向

前年同期比D I (29年10月～12月期と比べた「増加」-「減少」企業数構成比)は、全業種で▲7.6と前回調査時(30年7月～9月期:D I ▲26.3)より18.7ポイント上昇した。業種別にみても、全ての業種で上昇した。特に、製造業(▲43.2→▲2.8:40.4)で顕著となっている。

前期比D Iでは、全業種で▲1.5と前回調査時(30年7月～9月期:D I ▲6.8)より5.3ポイント上昇した。業種別にみると、建設業、小売業、サービス業で下降したものの、製造業、卸売業で上昇した。

また、今期の水準D Iは、全業種で21.5と前回調査時(30年7月～9月期:D I 10.3)より11.2ポイント上昇した。業種別にみても、卸売業、サービス業を除く全ての業種で上昇した。特に、建設業(30.8→56.7:25.9)で顕著となっている。なお、サービス業を除く全ての業種でプラスを示しており、「黒字」と答えた企業が「赤字」と答えた企業を上回る結果となった。

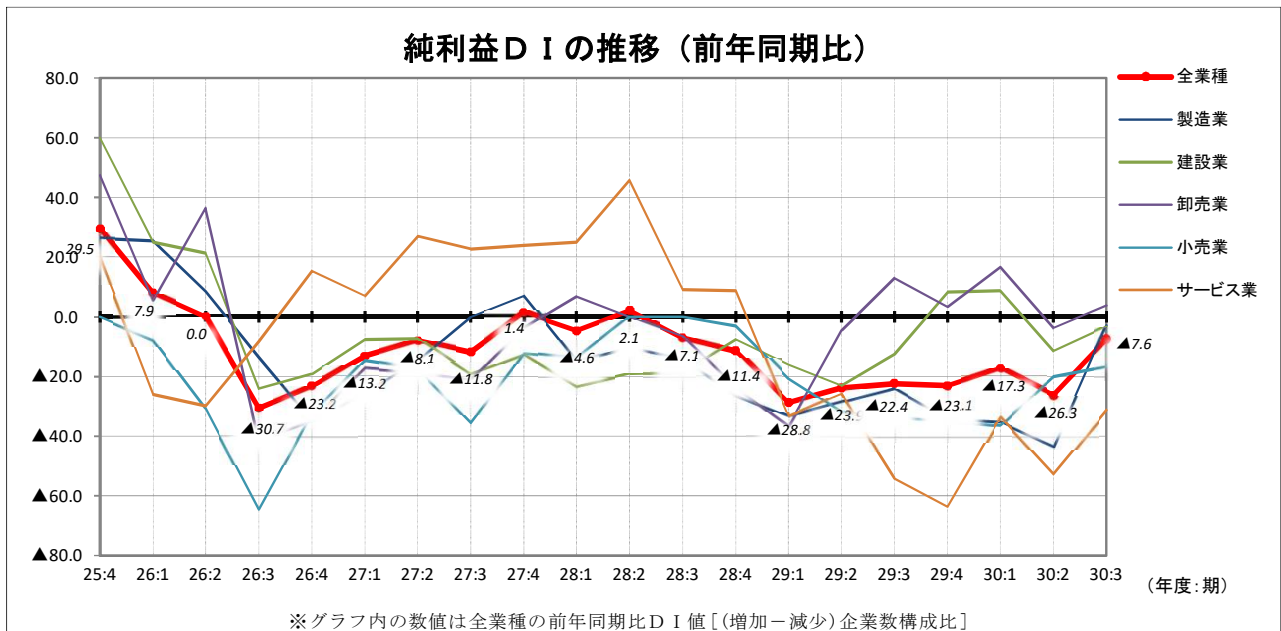


表3 純利益D I

	今期結果 (30年10月～12月期)		
	今期水準D I 30年10月～12月期の業況	前期比D I 30年7月～9月期に比べ	前年同期比D I 29年10月～12月期に比べ
製造業	18.2 (▲5.7)	11.4 (▲16.2)	▲2.8 (▲43.2)
建設業	56.7 (30.8)	▲6.7 (0.0)	▲3.4 (▲11.5)
卸売業	18.5 (23.8)	11.1 (7.7)	3.7 (▲3.8)
小売業	17.4 (4.0)	▲13.0 (▲8.0)	▲16.7 (▲20.0)
サービス業	▲23.5 (5.3)	▲23.5 (▲15.8)	▲31.3 (▲52.6)
全業種	21.5 (10.3)	▲1.5 (▲6.8)	▲7.6 (▲26.3)

(注1) ( )内は前回調査時(30年7月～9月期)のD I 値

(注2) 表中の今期水準D Iとは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示している

↓  
(「黒字」-「赤字」)企業数構成比

#### (4) 資金繰りの動向

##### 今期の資金繰りの動向

前期比D I (30年7月～9月期と比べた「好転」－「悪化」企業数構成比)は、全業種で7.6と前回調査時(30年7月～9月期:D I 1.5)より6.1ポイント上昇した。業種別にみても、サービス業を除く全ての業種で上昇した。特に、小売業(▲8.0→8.7:16.7)で顕著となっている。

前年同期比D I では、全業種で4.5と前回調査時(30年7月～9月期:D I ▲3.0)より7.5ポイント上昇した。業種別にみても、全ての業種で上昇した。特に、サービス業(▲36.8→▲25.0:11.8)で顕著となっている。

##### 次期見通し

今期比D I (30年10月～12月期と比べた「好転」－「悪化」見通し企業数構成比)は、全業種で0.8と前回調査時(30年7月～9月期:D I 3.7)より2.9ポイント下降した。業種別にみても、建設業、小売業を除く全ての業種で下降した。特に、製造業(13.2→0.0:▲13.2)で顕著となっている。

前年同期比D I では、全業種で6.8と前回調査時(30年7月～9月期:D I 0.7)より6.1ポイント上昇した。業種別にみても、建設業を除く全ての業種で上昇した。特に、小売業(▲8.0→12.5:20.5)で顕著となっている。

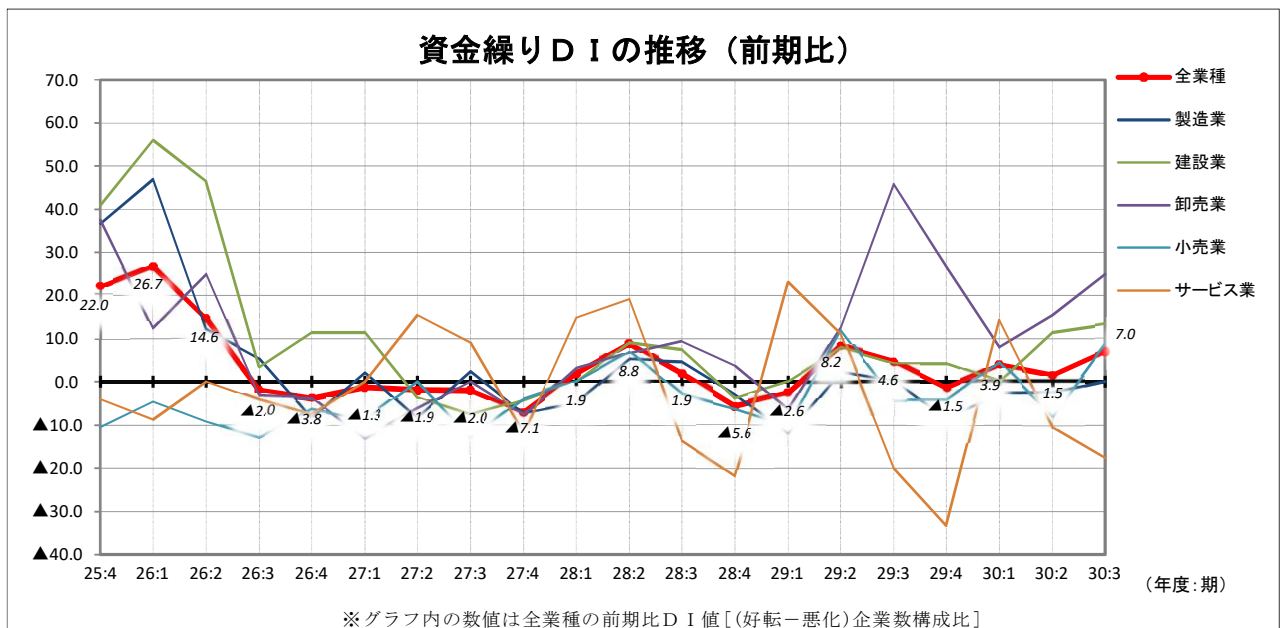


表4 資金繰りD I

	今期結果 (30年10月～12月期)		次期見通し (31年1月～3月期)	
	前期比D I 30年7月～9月期に比べ	前年同期比D I 29年10月～12月期に比べ	今期比D I 30年10月～12月期に比べ	前年同期比D I 30年1月～3月期に比べ
	製造業	0.0 (▲2.6)	▲2.8 (▲7.9)	0.0 (13.2)
建設業	13.3 (11.5)	10.3 (7.7)	10.0 (7.7)	0.0 (7.7)
卸売業	25.0 (15.4)	22.2 (15.4)	14.3 (26.9)	29.6 (23.1)
小売業	8.7 (▲8.0)	8.3 (0.0)	0.0 (▲12.0)	12.5 (▲8.0)
サービス業	▲17.6 (▲10.5)	▲25.0 (▲36.8)	▲37.5 (▲31.6)	▲23.5 (▲31.6)
全業種	7.6 (1.5)	4.5 (▲3.0)	0.8 (3.7)	6.8 (0.7)

(注1) ( ) 内は前回調査時(30年7月～9月期)のD I 値

## (5) 雇用の動向

### 【今期の従業員数】

前年同期比D I (29年10月～12月期と比べた「増加」-「減少」企業数構成比)は、全業種で0.0と前回調査時(30年7月～9月期:D I ▲0.8)より0.8ポイント上昇した。業種別にみても、卸売業、小売業を除く全ての業種で上昇した。特に、建設業(7.7→17.2:9.5)で顕著となっている。

前期比D I では、全業種で1.5と前回調査時(30年7月～9月期:D I 6.7)より5.2ポイント下降した。業種別にみても、製造業を除く全ての業種で下降した。特に、小売業(0.0→▲17.4:▲17.4)で顕著となっている。

また、従業員過不足D I は、全業種で▲36.2と前回調査時(30年7月～9月期:D I ▲28.0)より8.2ポイント下降した。業種別にみても、全ての業種で下降した。特に、卸売業(▲4.0→▲16.7:▲12.7)で顕著となっている。

### 【次期見通し】

前年同期比D I (30年1月～3月期と比べた「増加」-「減少」見通し企業数構成比)は、全業種で4.6と前回調査時(30年7月～9月期:D I 4.5)より0.1ポイント上昇した。

今期比D I (30年10月～12月期と比べた「増加」-「減少」見通し企業数構成比)では、全業種で1.5と前回調査時(30年7月～9月期:D I 3.7)より2.2ポイント下降した。

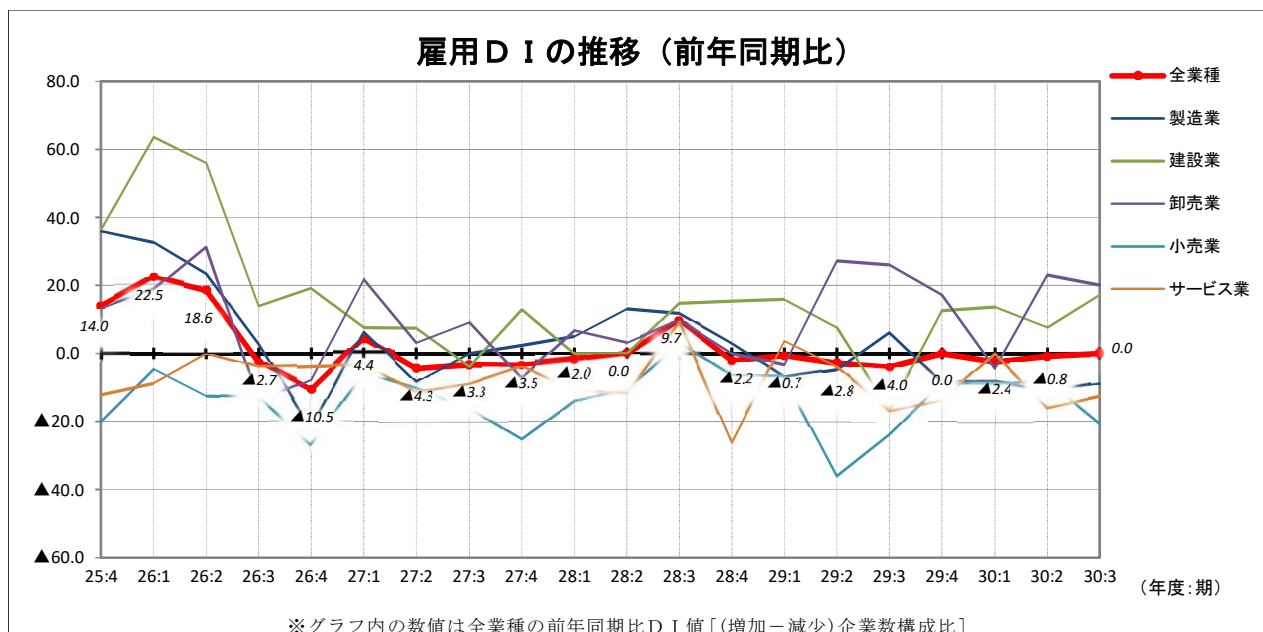


表5 雇用D I

	今期結果 (30年10月～12月期)				次期見通し (31年1月～3月期)	
	従業員過不足D I 30年10月～12月期の業況	前期比D I	前年同期比D I	今期比D I	前年同期比D I	
		30年7月～9月期に比べ	29年10月～12月期に比べ	30年10月～12月期に比べ	30年1月～3月期に比べ	
製造業	▲ 25.0 (▲24.3)	5.7 (0.0)	▲ 8.6 (▲10.8)	5.7 (7.9)	2.9 (2.6)	
建設業	▲ 60.0 (▲50.0)	6.7 (11.5)	17.2 (7.7)	3.3 (3.8)	17.2 (3.8)	
卸売業	▲ 16.7 (▲4.0)	16.0 (26.9)	20.0 (23.1)	14.3 (26.9)	18.5 (23.1)	
小売業	▲ 39.1 (▲32.0)	▲ 17.4 (0.0)	▲ 20.8 (▲8.0)	▲ 21.7 (▲20.0)	▲ 16.7 (▲4.0)	
サービス業	▲ 41.2 (▲31.6)	▲ 11.8 (▲5.3)	▲ 12.5 (▲15.8)	0.0 (▲5.3)	▲ 5.9 (▲5.3)	
全業種	▲ 36.2 (▲28.0)	1.5 (6.7)	0.0 (▲0.8)	1.5 (3.7)	4.6 (4.5)	

(注1) ( ) 内は前回調査時(30年7月～9月期)のD I 値

(注2) 表中の従業員過不足D I とは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示している

↓  
 (「過剰」-「不足」)企業数構成比

## 2. 今期および次期の新規設備投資について

今期(30年10月～12月期)の新規設備投資実施企業割合は、全業種で27.3%と前回調査時(30年7月～9月期:24.4%)より2.9%上昇している。設備投資目的では、依然として「老朽のための更新」が最も多く44.7%、次いで19.1%で「経営多角化・商品多様化設備」が続いている。また、実施企業の割合を業種別にみると、卸売業が最も多く(44.0%)、サービス業(41.2%)、製造業(21.2%)、建設業(20.0%)、小売業(17.4%)と続いている。

次期(31年1月～3月期)の新規設備投資実施予定企業割合は、全業種で28.7%と前回調査時(30年7月～9月期:22.3%)より6.4%上昇している。設備投資目的では、今期と同様に「老朽のための更新」が54.1%と最も多く、次いで21.6%で「経営多角化・商品多様化設備」となっている。

表6 新規設備投資実施企業割合および目的

【単位：％】

	実施企業の割合	新規設備投資目的				
		①売上増加に伴う増設	②経営多角化・商品多様化設備	③老朽のための更新	④省力化・コストダウン設備	⑤その他
製造業	21.2	7.7	23.1	30.8	30.8	7.7
	(33.3)	(7.1)	(28.6)	(42.9)	(7.1)	(14.3)
	<b>27.3</b>	<b>0.0</b>	<b>9.1</b>	<b>72.7</b>	<b>9.1</b>	<b>9.1</b>
建設業	20.0	12.5	12.5	37.5	12.5	25.0
	(11.5)	(0.0)	(0.0)	(33.3)	(0.0)	(66.7)
	<b>16.7</b>	<b>0.0</b>	<b>16.7</b>	<b>66.7</b>	<b>16.7</b>	<b>0.0</b>
卸売業	44.0	15.4	30.8	53.8	0.0	0.0
	(36.0)	(0.0)	(33.3)	(66.7)	(0.0)	(0.0)
	<b>56.0</b>	<b>0.0</b>	<b>25.0</b>	<b>62.5</b>	<b>12.5</b>	<b>0.0</b>
小売業	17.4	0.0	16.7	66.7	16.7	0.0
	(20.0)	(0.0)	(0.0)	(66.7)	(33.3)	(0.0)
	<b>16.7</b>	<b>0.0</b>	<b>40.0</b>	<b>40.0</b>	<b>0.0</b>	<b>20.0</b>
サービス業	41.2	14.3	0.0	42.9	28.6	14.3
	(15.8)	(20.0)	(20.0)	(40.0)	(20.0)	(0.0)
	<b>29.4</b>	<b>14.3</b>	<b>28.6</b>	<b>14.3</b>	<b>14.3</b>	<b>28.6</b>
全業種	27.3	10.6	19.1	44.7	17.0	8.5
	(24.4)	(5.9)	(20.6)	(50.0)	(11.8)	(11.8)
	<b>28.7</b>	<b>2.7</b>	<b>21.6</b>	<b>54.1</b>	<b>10.8</b>	<b>10.8</b>

(注) 上段は今期、下段は次期、( )内は前回調査時(30年7月～9月期)の割合  
設備投資目的は複数回答あり

### 3. 経営上の問題点について

現在最も苦慮している経営上の問題点を業種別でみると、製造業では「売上・受注の不振」(46.7%)、建設業、卸売業、小売業では「求人難・人材難」(建設業:46.4%、卸売業:25.0%、小売業:31.8%)、サービス業では「客足の減少」、「求人難・人材難」(ともに26.7%)が一番の問題点として挙げられている。

【単位：％】

